

記入例

建物名や会社名を記入

統括防火管理に該当するかを選択

〇〇株式会社 消防計画

統括防火管理 [該当・**非該当**]

令和〇年〇月〇日作成

第1 目的及びその適用範囲等

1 目的

統括防火管理に該当する場合は、
「消防法第8条の2第1項」を選択

この計画は、 消防法第8条第1項
 消防法第8条の2第1項 に基づき、管理権原の及ぶ範囲における防火管理についての必要事項を定め、火災、地震、その他の災害の予防と人命の安全、被害の軽減を図ることを目的とする。

建物内で管理権原が分かれている場合は、権原の及ぶ範囲を明確にする。(例：〇階の〇〇会社の)

2 適用範囲

- (1) 当該管理権原の及ぶ範囲は 〇〇ビルの建物全体 部分とする。
- (2) この計画を適用する者の範囲は、管理権原者、防火管理者およびその他勤務する全ての者とする。
- (3) 防火管理業務の一部を受託している者 〇〇警備株式会社

管理権原の一部を第三者に委託している場合は、その旨を記入

3 防火管理業務の一部委託について [該当・非該当]

- (1) 委託者からの指揮命令
委託を受けて防火管理業務に従事する者は、この計画に定めるところにより、管理権原者・防火管理者・自衛消防隊長等の指示・指揮命令の下に適正に業務を実施する。
- (2) 委託者への報告
受託者は、受託した防火管理業務について、定期的に防火管理者に報告する。
- (3) 防火管理業務の委託状況
別表1「防火管理業務の一部委託状況表」のとおり。

記入例

第2 管理権原者及び防火管理者の業務と権限

1 管理権原者

- (1) 管理権原者は、管理権原の及ぶ範囲の防火管理業務について、全ての責任を持つものとする。
- (2) 管理権原者は、管理的又は監督的な立場にあり、かつ、防火管理業務を適正に遂行できる権限を持つ者を防火管理者として選任して、防火管理業務を行わせなければならない。
- (3) 管理権原者は、防火管理者が消防計画を作成（変更）する場合、必要な指示を与えなければならない。
- (4) 管理権原者は、防火上の建物構造の不備や消防用設備等・特殊消防用設備等の不備・欠陥が発見された場合は、速やかに改修しなければならない。
- (5)

統括防火管理に該当する場合は、「管理権原者は統括防火管理者が全体についての防火管理上必要な業務を適切に遂行できるように協力する」旨の内容を記入

2 防火管理者

防火管理者は、次の業務を行うものとする。

- (1) 消防計画の作成（変更）
- (2) 消火、通報、避難誘導などの訓練の実施
- (3) 火災予防上の自主検査の実施と監督

建物構造、防火設備、避難施設、電気設備、危険物施設、火気を使用する設備器具（以下「火気使用設備器具」という。）及び消防用設備等・特殊消防用設備等の自主点検を実施し、不備・欠陥箇所がある場合は、管理権原者に報告し、計画的な改修を図る。
- (4) 防火対象物の法定点検の立会い
- (5) 消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検・整備及び立会い
- (6) 改装工事など工事中の立会い及び安全対策の策定
- (7) 火気の使用、取扱いの指導、監督
- (8) 収容人員の適正管理
- (9) 全従業員等に対する防災教育の実施
- (10) 防火管理業務従事者（火元責任者等）に対する指導、監督
- (11) 管理権原者への提案や報告
- (12) 放火防止対策の推進
- (13) その他

統括防火管理に該当する場合、「統括防火管理者への報告」を付加する。
 ※ 全体についての消防計画で定めた事項が記載内容となる。
 （例：防火管理者を選任・解任したとき、消防計画を作成・変更したとき、内装改修等の工事を行うとき、消防計画に定めた訓練を実施するとき 等）

記入例

消防法第8条の2の5により、自衛消防組織の設置が義務付けられる場合、管理権限者の責務について記入

3 自衛消防組織の設置と管理権原者の責務

- (1) 管理権原者は、他の管理権原者と共同して自衛消防組織の設置及び運営について責任を負う。
- (2) 管理権原者は、共同して自衛消防組織の統括管理者を選任し、自衛消防組織を統括させる。

記入例

第3 消防機関との連絡等

1 消防機関へ報告、連絡する事項

種 別	届出等の時期	届出者等
(1) 防火管理者選任 (解任) 届出	防火管理者を定めたとき、又はこれを解任したとき	管理権原者
(2) 消防計画作成(変更) 届出	消防計画を作成したとき、又は次の事項を変更したとき ア 管理権原者又は防火管理者の変更 イ 自衛消防隊の大幅な変更 ウ 用途の変更、増築、改築、模様替えによる消防用設備等・特殊消防用設備等の点検・整備、避難施設の維持管理及び防火上の構造の維持管理に関する事項の変更 エ 防火管理業務の一部委託に関する事項の変更	防火管理者
(3) 訓練実施の通知	消防訓練を実施する前	防火管理者
(4) 消防用設備等・特殊消防用設備等点検結果報告	<u>3年</u> に1回(総合点検終了後の消防用設備等・特殊消防用設備等点検結果報告書)	防火管理者の確認を受
(5) 防火対象物定期点検結果報告	<input type="checkbox"/> 1年に1回 <input checked="" type="checkbox"/> 報告対象非該当	管理権原者
(6) その他		

特定防火対象物：1年に1回
非特定防火対象物：3年に1回

特定防火対象物(不特定多数の者が出入りする用途)で、収容人員が300人以上である等、消防法施行令第4条の2の2に該当する場合、1年に1回の報告が義務付けられている。

2 防火管理維持台帳の作成、整備及び保管

- (1) 管理権原者は、消防機関へ報告した書類及び防火管理業務に必要な書類等をこの消防計画とともに取りまとめて、防火管理維持台帳を作成し、整備し、保管する。
- (2) 転売等により管理権原者が変更となる場合は、防火管理維持台帳のうち竣工からの建築関係及び消防用設備等・特殊消防用設備等に関する届出書類や図面等の関係書類を確実に受け渡すものとする。

記入例

第4 火災予防上の点検・検査

1 日常の火災予防

- (1) 防火管理者、防火担当責任者、火元責任者等が行う日常の任務は、別表2「日常の火災予防の担当者と日常の注意事項」のとおりとする。
- (2) 別表2は全従業員等に配布し、さらに休憩室など見やすい場所に掲示する。
- (3) その他

必要の都度、各事業所の実態に即した内容を
追記する。(以下同じ)

2 自主的に行う検査・点検

(1) 火災予防上の自主検査

自主検査は、日常的に行う検査と定期的に行う検査に分けて行う。

ア 日常的に行う検査は、別表3『自主検査チェック表（日常）「火気関係」』及び別表4『自主検査チェック表（日常）「閉鎖障害等」』に基づき、防火管理者がチェックする。

(例) 防火管理者、庶務担当者、
店長、教頭、支配人 等

(イ) 「火気関係」のチェックは毎日終業時に行う。

(ロ) 「閉鎖障害等」のチェックは毎日終業時に行う。

イ 定期的に行う検査は、別表5「自主検査チェック表（定期）」に基づき、火元責任者がチェックする。

実施時期は、4月と10月とする。

ウ その他

(例) 消防用設備等に特例が適用されている場合の特例適用条件の適否について、防火管理者が確認を行う。

(2) 消防用設備等・特殊消防用設備等の自主点検

消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検のほかに、自主点検を実施する。

ア 自主点検は、別表6「消防用設備等・特殊消防用設備等自主点検チェック表」に基づき、防火管理者がチェックする。

イ 実施時期は、1月と7月とする。

3 防火対象物及び消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検

(1) 防火対象物の法定点検は、〇〇防災設備株式会社に委託して行う。

(2) 消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検は、〇〇防災設備株式会社に委託して別表7により行う。

記入例

(3) 防火管理者は、防火対象物及び消防用設備等・特殊消防用設備等の点検実施時に立ち会うものとする。

(4) その他

4 報告等

(1) 自主検査、自主点検及び法定点検の実施者は、定期的に防火管理者に報告する。ただし、不備・欠陥部分がある場合は、速やかに防火管理者に報告する。

(2) 防火管理者は、報告された内容で不備・欠陥部分がある場合は、管理権原者に報告し改修しなければならない。

(3) 防火管理者は、不備・欠陥部分の改修及び予算措置に時間のかかるものについては、管理権原者の指示を受け、改修計画を策定する。

5 その他

記入例

第5 厳守事項

1 従業員等が守るべき事項

(1) 全従業員等は、避難口、廊下、階段などの避難施設と防火戸、防火シャッターなどの防火設備が有効に機能するように次の事項を行わなければならない。

ア 階段、廊下、通路には、物品を置かない。

イ 階段等への出入口に設けられている扉の開閉（熱・煙等により自動的に閉まる扉を含む。）を妨げるように物品が置いてある場合は、直ちに除去する。

ウ 防火シャッターの降下位置又はその付近に物品が置いてある場合は、直ちに除去する。

エ 上記において物品を容易に除去できない場合は、防火管理者に報告する。

オ その他

防火シャッター等が設置されている場合に記入

（例）担当階の非常口等のマスターキーの管理について常に確認しておく。

(2) 火気管理等

ア 喫煙管理について常に注意し、火気使用設備器具の自主検査と合わせて、終業時等に全員が吸い殻の点検を行う。

イ 喫煙は指定された場所で行い、歩行中の喫煙は絶対に行わない。

ウ 火気使用設備器具は、使用する前後に点検を行い、安全を確認する。

エ 火気使用設備器具は指定された場所で使用する。

オ 燃焼器具等を使用する場合は、周囲を整理整頓するとともに、可燃物に接近して使用しない。

カ 危険物品は、持ち込まない、持ち込ませない。

キ その他

（例）厨房内は常に清掃し、こんろの周囲やグリスフィルター等は定期的に清掃する。

（例）たばこの吸い殻は一定時間毎に回収し、他のごみと分別処理をする。

(3) 放火防止対策

ア 死角となる廊下、階段室、トイレ等に可燃物を置かない。

イ 物置、空室、雑品倉庫等の施錠を行う。

ウ 建物内外の整理整頓を行う。

エ トイレ、洗面所の巡視を定期又は不定期に行う。

オ 火元責任者又は最終帰宅者による火気及び施錠の確認を行う。

カ その他

記入例

(例) 警備員による巡回は、定期的又は必要に応じて行う。

2 防火管理者等が守るべき事項

(1) 収容人員の管理

防火管理者は、収容能力を把握し、過剰な人員が出入りしないように管理を行う。

(2) 工事中の安全対策の策定

ア 防火管理者は、工事を行うときは、工事中の安全対策を策定する。

また、次に掲げる事項の工事を行うときは、消防機関に相談し必要に応じて工事中の消防計画の届出を行う。

(ア) 増築等で建築基準法第7条の6及び第18条第24項に基づき特定行政庁等に仮使用申請をしたとき

(イ) 消防用設備等・特殊消防用設備等の増設等の工事に伴い、当該設備の機能を停止させるとき又は機能に著しく影響を及ぼすとき

イ 工事人等の遵守事項

防火管理者は、工事人に対し、次の事項を周知し遵守させる。

(ア) 溶接・溶断など火気を使用して工事を行う場合は、消火器等を準備して消火できる体制を確保すること。

(イ) 工事を行う者は、防火管理者が指定した場所以外では、喫煙、火気の使用等を行わないこと。

(ウ) 工事場所ごとに火気取扱責任者を指定し、工事の状況について、定期的に防火管理者に報告させること。

(エ) 危険物等を持ち込む場合は、その都度、防火管理者の承認を受けること。

(オ) 放火を防止するために、資器材等の整理整頓をすること。

(カ) その他

記入例

(3) 火気の使用制限

防火管理者は、次の事項について指定又は制限することができる。

- ア 喫煙場所及び喫煙禁止場所の指定
- イ 火気使用設備器具の使用禁止場所及び使用場所の指定
- ウ 危険物の貯蔵又は取扱い場所の指定
- エ 工事等の火気使用の禁止又は制限
- オ その他必要と認められる事項

(4) その他

- ア 防火戸・防火シャッター等の閉鎖範囲や閉鎖位置を床面などに必ず明示する。
- イ 避難経路図を作成し、従業員及び施設利用者の見やすい箇所に掲出する。
- ウ その他

(例) 防火管理者は、定期的に施設内にあるカーテン・敷物等が防災物品であることを確認する。

記入例

第6 自衛消防隊等

1 隊の編成

自衛消防隊の編成は別表8のとおりとし、この別表は従業員等の見やすい場所に掲示する。

2 自衛消防活動

消火・通報・避難誘導等の担当者は、下記に示す基準により行動する。

(1) 通報・連絡

ア 火災が発生したときには、各通報連絡担当又は火災を発見した者は、直ちに119番通報する。同時に、防災センター、警備室等や周囲の者に、火災の発生と状況を連絡する。

イ ぼやで消えた場合であっても、消防機関へ通報する。

ウ 管理権原者、防火管理者が不在のときは、緊急連絡一覧表により、管理権原者、防火管理者へ連絡する。

エ その他 (例) 放送文を放送設備の付近に常備する。

(2) 初期消火

ア 初期消火担当は、出火場所に急行し、積極的に初期消火活動を行う。

イ 初期消火担当は、消火器や屋内消火栓等の適切な消防用設備等を用いて消火する。

ウ その他 _____

(3) 避難誘導

ア 避難誘導担当は、避難経路図に基づいて、避難誘導する。

イ 拡声器、メガホン等を使用して落ち着いて行動するよう誘導する。

ウ 避難方向が分かりにくいときは、曲がり角などに誘導員が立って、誘導する。

エ 避難誘導担当は、負傷者及び逃げ遅れた者の確認を行い、自衛消防隊長に報告する。

オ その他 (例) エレベーターによる避難は、原則として禁止する。

(4) 安全防護

ア 逃げ遅れた者がいないことを確認した後、防火戸や防火シャッターを閉鎖する。

イ その他 _____

(5) 応急救護

ア 応急救護担当は、負傷者の応急手当を行い、救急隊と連絡を密にして、負傷者を速やかに運ぶことができるようにする。

イ 応急救護担当は、負傷者の氏名、負傷程度など必要事項を記録する。

ウ その他 _____

(6) 救出、救護

応急救護担当は、地震時において(5)の任務のほか、次の活動を行う。

ア 倒壊現場付近では、消火器、水バケツ等を用意し、不測の事態に備える。

記入例

イ 救出の優先順位は、人命への危険が切迫している者からとし、多数の要救助者がいる場合は、救出作業が容易な人を優先する。

ウ その他 _____

3 自衛消防隊の活動範囲

- (1) 自衛消防隊の活動範囲は、当該事業所の管理範囲内とする。
- (2) 近接する建物等からの火災で延焼を阻止する必要がある場合は、設置されている消防用設備等を有効に活用できる範囲で、自衛消防隊長の判断に基づき活動する。
- (3) その他 _____

4 その他

記入例

第7 休日、夜間の防火管理体制

緊急連絡先 TEL 000-111-1122 氏名 消防 太郎

1 休日、夜間に在館者がいる場合

(1) 休日、夜間の防火管理体制

休日、夜間の勤務者は、定期的に巡回する等火災予防上の安全を確保する。

(2) 休日、夜間における自衛消防活動

休日、夜間における自衛消防活動は、勤務している者など建物内にいる者全員で次の初動措置を行う。

ア 通報連絡

火災が発生したときは、直ちに119番通報するとともに、他の勤務者に火災の発生を知らせ、さらに緊急連絡一覧表等により関係者に速やかに連絡すること。

イ 初期消火

全員が協力して、消火器や屋内消火栓等の適切な消防用設備等を活用して初期消火を行うとともに、防火戸などの閉鎖を行うこと。

ウ 避難誘導

工事、点検等のため入館者がある場合は、放送設備や拡声器等を使用して火災を知らせ、避難方向等を指示すること。

エ 消防隊への情報提供等

消防隊に対し、火災発見の状況、延焼状況等の情報及び資料等を速やかに提供するとともに、出火場所への誘導を行うこと。

オ その他

2 休日、夜間に無人となる場合

休日、夜間において無人となる場合は、〇〇警備株式会社からの通報により、火災発生等の連絡を受けた防火管理者等は、直ちに現場に駆けつける。

記入例

第8 地震対策

※ 南海トラフ地震に関する事項について、京都市は津波の被害が想定されていないため、定める必要はありません。

1 日常の地震対策

- (1) 管理権原者等は、地震時の災害を予防するため、次の事項を実施する。
 - ア ロッカー、自動販売機等の転倒・移動防止措置を行う。
 - イ 窓ガラスの飛散防止措置及び看板、広告塔等の倒壊、落下及び転倒防止措置を行う。
 - ウ 火気使用設備器具等からの出火防止措置を行う。
 - エ 危険物等の流出、漏えい防止措置を行う。
 - オ その他_____
- (2) 地震時の非常用物品等を確保し、有事に備えるとともに、定期に点検整備を実施する。

備蓄品目	備蓄場所
1 飲料水	第〇倉庫
2 非常用食料	
3 衛生用品	
4 医薬品	
5 懐中電灯	

2 地震後の安全措置

- (1) 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
- (2) 出火防止
 - ア 火気使用設備器具の直近にいる従業員は、元栓・器具栓を閉止又は電源遮断を行い、各火元責任者はその状況を確認する。
 - イ その他_____
- (3) 出火状況の確認、けが人の発生状況を確認する。
- (4) 地震動終了後、防火担当責任者等は、二次災害の発生を防止するため、建物、火気使用設備器具及び危険物施設等について点検・検査を実施し、異常が認められた場合は応急措置を行う。
- (5) 各設備器具は、安全を確認した後、使用する。
- (6) その他
 - (例) 避難通路の確保を行う。
 - (例) 防火管理者は、被害の状況を防火担当責任者等に報告させ、把握する。

記入例

3 地震時の活動

地震時の活動は、前記「自衛消防活動」によるほか、次の事項について行う。

(1) 情報収集等

通報連絡担当は、次のことを行う。

ア テレビ、ラジオ、インターネットなどにより、情報の収集を行う。

イ 混乱防止を図るため、必要な情報は店内にいる在館者に知らせる。

ウ その他_____

(2) 救出、救護

ア 救出、救護活動にあたっては、応急救護班を中心とし、他の自衛消防隊員も活用して実施する。

イ 負傷者が発生した場合は、応急手当を行うとともに、地震時の被害状況により緊急を要するときは、救護所、医療機関に搬送する。

ウ その他_____

(3) 避難誘導等

ア 各避難誘導担当は、在館者の混乱防止に努め、次のことを行う。

(ア) 在館者等を落ち着かせ、自衛消防隊長から避難命令があるまで、照明器具などの転倒・落下・移動に注意しながら、安全な場所で待機させる。

(イ) 在館者等を広域避難場所に誘導するときは、広域避難場所（京都市〇〇区〇〇町〇〇 〇〇公園）までの順路、道路状況、地域の被害状況について、説明する。

(ウ) 避難は、防災関係機関の避難命令又は自衛消防隊長の命令により行う。

(エ) 避難誘導は、在館者等の先頭と最後尾に避難誘導班員を配置して行う。

(オ) 避難には、車両等は使用せず全員徒歩とする。

(カ) その他（例）避難は一時集合場所の〇〇〇に集合し、人員確認後、避難する。

イ 各安全防護担当は、避難通路に落下、倒壊した物品などで避難上支障となるものの除去を行う。

ウ その他

統括管理に該当する場合に記入

避難及び避難誘導は、全体についての消防計画に基づき、各事業所の避難誘導担当と協力して行う。

4 その他

（例）管理権原者は、建物の復旧活動時において火災の発生を防ぐために、次の対策を行う。

(1) 建物が無人となる場合は、ガスの元栓及び電気のブレーカーを遮断する等の処置を行い、再供給時のガス漏れや通電による出火防止を図る。

(2) 事業再開時には、火気使用設備器具の破損状況を検査し、安全であることを確認したうえで使用を再開する。

記入例

第9 防災教育

1 防災教育の実施時期等

防災教育の実施対象者・実施時期・実施回数・実施者は、次表のとおりとする。

(例)

対象者	実施時期	実施回数	実施者	
			防火管理者	人事課長
新入社員	採用時	採用時	○	
正社員	4月、10月	年2回	○	○
アルバイト	採用時等	採用時その他必要の都度	○	
備考	○印は、対象者に対する実施者を示す。			

2 自衛消防隊員等の育成

管理権原者は、災害時において円滑に自衛消防活動を行うため、自衛消防隊の整備を図るとともに、自衛消防隊員の育成を推進するものとする。

記入例

3 防災教育の内容及び実施方法

(1) 防災教育の内容は実施者の任務分担を定め、おおむね次の項目について教育する。

ア 消防計画について

(ｱ) 全従業員等が守るべき事項

(ｲ) 火災発生時の対応及び地震時の対応

イ その他火災予防上必要な事項

(2) 防災教育の実施方法について

ア 新入社員等採用時の研修期間中に実施する。

イ 毎日の朝礼時又は就業時に合わせて実施する。

ウ その他

(3) その他
